

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第28期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ハウス オブ ローゼ

【英訳名】 HOUSE OF ROSE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 晴年

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡部 高生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目21番7号

【電話番号】 03-5114-5810

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 渡部 高生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	14,048,555	14,247,327	14,485,925	15,048,325	15,008,584
経常利益	(千円)	900,124	921,865	968,009	896,236	639,821
当期純利益	(千円)	514,343	565,354	537,725	494,608	59,271
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	934,682	934,682	934,682	934,682	934,682
発行済株式総数	(株)	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063	4,703,063
純資産額	(千円)	4,350,288	4,789,168	5,126,215	5,398,923	5,261,857
総資産額	(千円)	8,025,682	8,253,950	8,389,165	8,656,461	8,471,303
1株当たり純資産額	(円)	923.09	1,016.70	1,090.04	1,148.02	1,118.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	32.50 (15.00)	普通35.00 特別5.00 (22.50)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	107.41	118.55	114.34	105.17	12.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.2	58.0	61.1	62.4	62.1
自己資本利益率	(%)	12.4	12.4	10.8	9.4	1.1
株価収益率	(倍)	12.8	15.2	14.5	13.0	105.8
配当性向	(%)	27.9	27.4	35.0	38.0	317.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,781	567,267	627,311	342,016	161,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	199,940	204,947	65,060	30,691	155,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	245,333	495,423	516,021	186,214	147,851
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	611,544	888,335	1,064,686	1,189,795	1,358,038
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	554 (569)	573 (460)	813 (369)	977 (408)	1,067 (345)

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。第26期より契約社員を従業員数に含めて記載しております。

4 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和57年4月	東京都港区南青山4丁目8番15号に化粧品のパライベートブランド(自社ブランド、以下P B商品という)商品の開発及び出店の拡大を目的として、株式会社ハウス オブ ローゼを設立
昭和59年3月	神戸市中央区に関西営業所を設置し、関西圏の拡大拠点とする
昭和63年6月	「ミルク」を主成分としたミルキュアラインを発売
昭和63年12月	株式会社ジェイローゼ(当社100%出資)設立、資材管理、ブランド管理を行う
平成2年6月	「ビタミンC」を配合した美白スキンケアUV Cスキンケアラインを発売
平成3年8月	東京都町田市に物流機能拡充のため商品部を移転し、物流センターに改称
平成5年3月	「カミツレ」を主成分としたカモマイルドラインを発売
平成5年6月	東京都港区北青山2丁目12番31号に本社を移転
平成5年9月	株式会社ハウスオブローゼ インターナショナル(当社100%出資)にて、浴用剤、石鹸等の輸入商品の国内販売を開始
平成7年6月	大阪市淀川区西宮原に大阪営業所(旧・関西営業所)を移転
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年11月	ウォルト・ディズニーキャラクター商品「クラシック・プーシリーズ」を発売
平成12年3月	クラブツリー&イヴリン商品の日本販売権を取得、国内にて販売
平成12年4月	「果物エキス」を配合した酸化対策の化粧品「F & T」スキンケアラインを発売
平成12年10月	英国式リフレクソロジーサロン1号店を東京都新宿区に開店
平成13年4月	顧客のファン化促進策「ロイヤルセブンカスタマー」づくりに着手 ナチュラルフィニッシュファンデーションシリーズを発売
平成13年9月	「アロエ成分」を配合したニキビ専用薬用スキンケア(新)アロキュアラインを発売
平成13年11月	「ヨーグルトエキス」「カゼイン」を配合したベーシックスキンケア(新)ミルキュアラインを発売
平成14年3月	東京都港区赤坂2丁目21番7号に本社を移転
平成14年4月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブ」を配合した美白スキンケア(新)UV C Sホワイトラインを発売
平成14年9月	「カミツレエキス」を配合した「ゆらぎ肌」対応スキンケア(新)カモマイルドラインを発売
平成15年4月	「赤ワイン酵母エキス」等を配合した老化対策スキンケアブルーミングエイジラインをF & Tの後継ラインとして発売
平成16年2月	株式会社ワコールと資本業務提携を行う
平成17年10月	専門店専用スキンケアライン「ブライカ」を発売
平成17年11月	株式会社ワコール直営専門店ブランド「ウンナナクール」とのコラボレーションでボディコスメを発売
平成18年4月	世界最大の女性専用フィットネスチェーン「カーブス」にフランチャイズ加盟し、東京都世田谷区に当社1号店を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第二部上場
平成18年10月	ナチュラル志向をテーマとした化粧品や雑貨商品を取扱う米国ブランド「メリーレイクトンブソン」1号店を京都に開店
平成19年3月	「持続型ビタミンC」「紫ハーブコンプレックス」「プルーン酵素分解エキス」を配合した美白スキンケアUV C ' Sホワイトプラスラインを発売
平成19年6月	女性のトータルライフスタイルを提案する新業態「ビューティデリ」1号店を東京都千代田区に開店
平成20年4月	天然の牧草で育った提携牧場の牛から採れる「グラスミルク乳清(ホエイ)」を配合した、高性能保湿スキンケア「ミルキュアピュア」ラインを発売
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部上場
平成21年4月	主成分を「ハチミツ」に特化したコンセプト型ショップ「ビーハニー」1号店を池袋パルク店に開店

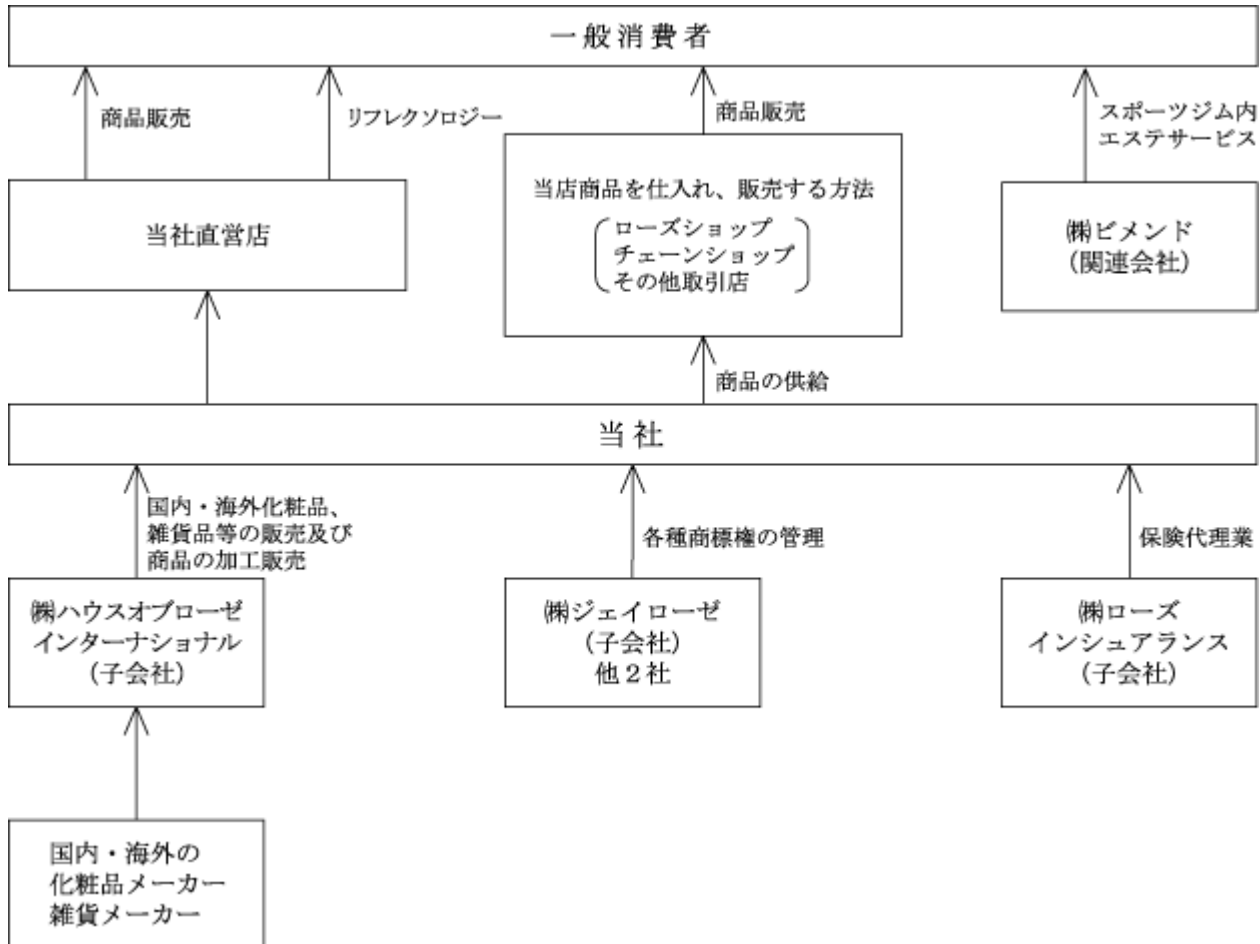
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社及び関連会社1社から構成されており、化粧品・浴用剤・雑貨品の小売業及び卸売業を主に営んでおります。

主要な事業内容と当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	会社名
直営店事業	当社
卸売事業	当社 株式会社ハウスオブローゼインターナショナル

当社の企業集団等の主要な事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業内容	議決権の所有[被所有]割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社ワコールホールディングス(注)1	京都府京都市	13,260,110	婦人ファンデーション等の販売	[20.2]	資本提携

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平成21年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
1,067 (345)	32.6	4.0	3,939

(注) 1 従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機の拡がりを受け、下期以降、急速な景気の悪化に見舞われ厳しい状況となりました。特に基幹輸出製造業への影響は極めて大きく、企業収益が大幅に減少、深刻な雇用問題も生じることとなりました。小売業界につきましても百貨店や大手量販店では、新規出店の凍結や撤退表明が相次いで出される等、消費マインドの悪化および個人消費の減少から縮小均衡的な経営を余儀なくされました。

このような状況の下、当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長および新規のカーブス事業等の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

ハウス オブ ローゼ事業

新規顧客様の固定客化とリピート購入の促進に重点を置き、リピート率の高いスキンケアの販売比率を高め、売上高の増加を図ることに注力してまいりましたが、売上高実績は卸売部門を含め130億65百万円、前期比1.2%の減少という厳しい結果となりました。上期売上高は前年同期比1.0%の微増でしたが、下期以降、急速に販売が低迷、下期売上高は前年同期比3.1%減となり、直営店舗におけるスタッフ効率（販売スタッフ一人あたりの売上高）も減少いたしました。

商品施策につきましては、主カスキンケアラインのリニューアルとして4月に「ミルキュア ピュア」ラインを発売しました。この商品の開発のために提携した北海道の牧場から採れる「ピュア」なミルクから精製された「グラスミルク乳清（ホエイ）」を配合した当ラインは、「肌のうるおい力」をサポートする商品としてご好評をいただき、直営店舗売上高は旧ラインより約26%増加いたしました。また今年2月には、発売以来多くのお客さまからご支持をいただき、商品別ではトップクラスの売上を維持してきたジェル状美容液「パワーサージ ジェルEX」をリニューアル、配合成分である「セラミド」の種類や配合量を増加させることでお肌のバリア機能を一層高め、うるおいに満ちた健康的なお肌に導く商品「パワーサージ ジェルDX」として発売したところ、従来品を上回る高い評価をいただき好調に推移いたしております。

直営店舗の出退店状況につきましては、百貨店コーナー2店舗、専門店ショップ5店舗の合計7店舗を出店いたしました。その一方、一層の効率経営を図る観点から年度末にかけ不採算店舗の積極的な退店を実施、通期で百貨店コーナー4店舗、専門店ショップ9店舗の合計13店舗を退店いたしました。結果として6店舗の純減となり、当期末時点における店舗数は250店舗となりました。

リフレクソロジー事業

例年売上高が減少する冬季に期間限定のメニューを実施、また年間を通じ諸施策を講じたこと等により当事業売上高は11億9百万円、前期比2.8%の増加となりました。ただ当事業につきましても下期以降の急速な景気悪化の影響を受け、上期売上高の前年同期比6.7%増に対し、下期売上高は同1.7%の減少という結果になりました。懸案であるサロンスタッフの充足状況につきましては、積極的な募集を行っているものの全体では未だ不足感が否めない状況となっております。

出退店の状況につきましては、2店舗を新規出店、それに対し2店舗退店したことにより、期初と同数の29店舗となりました。

カーブス事業

米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、当期は新規出店を行わず既存店舗の会員数増加に主眼をおき育成を図ってまいりました。会員数は冬季に若干増加率が低減したものの通期では順調に増加し、結果的には期初計画数を上回り、当期末時点の全店舗合計会員数は約4,650名、期初より約1,220名増加いたしました。当事業の売上高は3億5百万円で前期より64.4%増と大きく伸長いたしました。

以上の結果、第28期当社売上高は150億8百万円（前期比0.3%減）となりました。また、ハウス オブ ローゼ事業における原材料費の高騰や商品リニューアルに伴う旧商品の廃棄等に加え、相対的に原価率の高いリフレクソロジー事業及びカーブス事業の売上シェアの拡大により売上原価率が上昇したことが影響し、営業利益は6億81百万円（前期比22.8%減）、経常利益は6億39百万円（前期比28.6%減）となりました。

さらに、昨年6月に「東京化粧品厚生年金基金」を脱退したことに伴う脱退特別掛金4億54百万円を特別損失処理したことにより、当期純利益は59百万円（前期比88.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、168,243千円増加し、1,358,038千円となりました。

また当事業年度におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、161,048千円（前年同期比52.9%減）となりました。

これは主に税引前当期純利益177,144千円及び売上債権の減少79,201千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、155,046千円となりました。

これは主に定期預金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、147,851千円（前年同期比20.6%減）となりました。

これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区 分	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	1,127,707千円	104.0
メイクアップ化粧品	261,717千円	87.1
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	1,420,083千円	101.8
化粧雑貨品	590,465千円	94.2
健康食品・その他	305,252千円	78.1
リフレクソロジー	11,508千円	99.2
合計	3,716,735千円	97.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業区分別売上実績

区 分	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	前年同期比(%)
直営店	13,774,014千円	99.7
卸	1,104,380千円	101.0
その他	130,189千円	95.0
合計	15,008,584千円	99.7

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は社員に対する販売等であります。

(3) 商品分類別売上実績

区 分	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	前年同期比(%)
スキンケア化粧品	6,494,634千円	100.1
メイクアップ化粧品	1,382,076千円	94.2
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	4,040,625千円	102.3
化粧雑貨品	1,376,510千円	96.2
健康食品・その他	605,646千円	95.5
リフレクソロジー	1,109,090千円	102.8
合計	15,008,584千円	99.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後も当面は厳しい状況が続くと想定されます。小売業界におきましても消費環境の低迷から事業の統廃合や店舗の撤退あるいは出店計画の見直し等が相次ぐものと考えられます。

当社におきましても小売業の低迷の影響を受け、売上高の伸長は見込めず厳しい状況になるものと考えております。一方、このような状況を認識しつつ、前期に減少した利益の回復に向けて努力をしております。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありませんが、当社の財務および事業を支配すべき者の在り方としては、培ってきた経営ノウハウにより顧客の支持・信頼を得て、継続的に事業を発展させると共に、当社の経営理念に則り、株主をはじめとするステークホルダーの価値の向上を図るものでなければならぬと考えております。

取組みの具体的な内容

イ．当社財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は現在、連結財務諸表作成会社といたしておりません。当社は創業以来の化粧品販売事業をコアビジネスと捉え、それを補完する事業を行いつつも経営資源の大部分を化粧品販売事業に投入しております。子会社につきましても、主として化粧品販売事業を進展するために法令に従い、必要最小範囲において当社が100%出資し設立しております。以上のように当社に集中して投入された経営資源（財産）の活用につきましては、剰余金の処分は株主総会での決議事項としておりますが、基本方針は取締役会にて定め、執行役員制度の下、「業務分掌規程」や「職務権限規程」をはじめとする各種規程に従い執行し、その結果をフィードバックしております。さらに監査役および内部監査において定期的に適法性・妥当性および統制状況についてモニタリングを行っております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は現在のところ所謂「買収防衛策」は導入しておりませんが、仮に当社の財産および経営権を支配あるいは影響力を行使する目的で当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしたします。具体的には、社外の専門家を含め、当該買収提案の評価や表明者との交渉を行い、その中で当社の経営理念、企業価値に適合せず、また株主共同の利益に資しないと判断した場合には、速やかに対抗措置の要否および内容等を決定し実行する体制を整えます。

取組みの該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．当該取組みが基本方針に沿うものであること。

当社の「会社の支配に関する基本方針」は、取締役会において決議いたしました。基本方針にも掲げているように、当社は、経営権の異動に伴う企業活動の活性化の意義について否定するものではありません。従いまして当社株式の大量取得を表明する者が出現した場合には、基本方針に照らし慎重にその適正性を個別に判断し、当社として最も適切であると考えられる措置を講ずるものとしております。

ロ．当該取組みが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと。

現在「買収防衛策」を導入せず個別に評価し、社外の専門家を含め第三者の意見に基づき措置を講ずることとしております。

ハ．当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

当社は、顧客の支持をはじめ様々なステークホルダーの支援により現在に至っていると考えております。経営理念もその認識を踏まえて掲げているものであり、当社はそれに基づき事業活動に努めております。今回の基本方針は、そのことを十分念頭において取締役会にて決議いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

営業・販売に関わる人材の確保、育成について

当社の化粧品販売事業は、コンサルティング販売を柱とした営業展開を行っておりますので、人的労力に負う部分が非常に大きなウエイトを占めており、スタッフの資質、技量によって店舗売上が左右される面があります。当社では、コンサルティング販売の徹底、レベル維持のためスタッフ教育に注力しておりますが、極めて少人数で年齢的にも若いスタッフに店舗運営を委ねているため管理面が統一されにくいこともあり、スタッフのモチベーションとモラルの低下が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、リフレクソロジー事業では、民間の資格を持ったリフレクソロジストにより施術を行うため、出店に応じたりフレクソロジストの確保が必要となります。当社では、今後もリフレクソロジー事業の出店を拡大してまいりますが、十分なりフレクソロジストの確保が出来なかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の品質管理について

当社は、PB商品を企画・開発し販売するにあたり、研究開発室を中心としてOEMメーカーの協力を得て万全の体制をとっておりますが、万が一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブルおよびクレームが発生した場合、損害賠償責任のみならず百貨店をはじめとした出店先から信用低下により出店契約が解除される事態となる可能性があり、その場合は当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入について

当社は、PB商品をファブレス形式でOEMメーカーに生産を委託しております。商品の品質管理及び安定供給の維持等については、当社規格の製品検査及び覚書等で万全の体制をとっておりますが、OEMメーカーの対応に支障が生じた場合や、OEMメーカーが倒産した場合、商品の開発、一部商品の供給に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発について

当社が取扱う自然志向の化粧品には、化粧品原料基準等で認可されている原材料を用いることとされており、また健康食品にはビタミン類、ミネラル類などの原材料が用いられております。これらの原材料の許認可については行政の意向が強く反映されるため、行政の意向により当社の商品製造・販売計画に支障が生じる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は各店舗において顧客の個人情報を多数有しております。よって、当社は顧客情報の管理を重要と考え、顧客情報管理規程を制定し、内部監査により管理の徹底状況を確認しておりますが、万が一顧客情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償の請求を受ける恐れがあり、また、信用の低下により販売活動に悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社は保証金を差し入れている店舗があり、当該保証金は、解約時には返却される契約となっております。当社では貸主の経営状況を必要に応じて確認しておりますが、出店先の業績不振、倒産等により保証金の回収が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

物流機能について

当社は物流センターが1ヶ所のため、地震等の自然災害、交通災害等により物流機能が阻害される可能性があります。

法的規制および主要な事業活動の前提となる事項について

当社の化粧品・医薬部外品等販売事業、健康食品販売事業・その他の事業における法的規制に関しては、「薬事法」関係の規制のほか、「食品衛生法」「JAS法」「健康増進法」「特定商取引法」「景品表示法」等の規制がなされております。また各販売事業における商品の品質、有効性、安全性の確保を目的とした社内規制を設けております。当社では、これらの法的規制を遵守し、行政通知等の情報収集につとめ、規制内容に疑義が生じた場合には監督官庁等へ照会し回答を受けた上で実施するなど慎重な対応を行っております。化粧品・医薬部外品等販売事業につきましては、平成17年4月1日施行の改正薬事法第12条に基づく化粧品製造販売業許可(許可番号:13C0X00125)及び医薬部外品製造販売業許可(許可番号:13D0X00068)の交付を監督官庁より受け、当社PB化粧品及びPB医薬部外品の製造販売業務を行っております。製造販売業許可の有効期間は、共に平成19年3月11日から平成24年3月10日までとなっております。

なお、化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可の失効または取消し等につきましては、薬事法第12条の2「許可の基準」、同法第75条「許可の取消し等」に定められております。当社の主要な事業活動の継続には、上述のとおり化粧品及び医薬部外品の製造販売業許可が必要であり、そのために「薬事法」等の関係法令を遵守した事業活動を実施する必要がありますが、現時点において、当社は当該業許可の取消しまたは更新要件の欠落の事由に該当する事実は無いと認識しております。しかし、将来何らかの理由により許可の失効、取消しまたは業務停止等の行政処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。また、上記法律等の改廃、法的規制の新設等が生じた場合、あるいは万一法的規制を遵守していない事態が生じた場合は、事業活動が制限され、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のリフレクソロジーと「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」との関係

当社は、自然志向の化粧品の販売を主たる事業としておりますが、平成12年よりリフレクソロジー事業を開始し、リフレクソロジーの単独店舗又は化粧品等との併設店舗等の店舗展開を積極的に行っております。当社の行うリフレクソロジーにおける足裏等に対する施術はあん摩マッサージ指圧に類似する行為であります。上記施術は、行為自体の強度の点で対象者が痛みを感じるほどの強さをもって行うものではなく、また同時に提供される「色彩」、「照明」、「香り」、「音楽」、「飲み物」等と一体となってリフレクソロジーとして「リラクゼーション」の効果を有するものであることなどから総合的に判断し、「医師法」に規定される医療行為及び「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」に規定されるあん摩マッサージ指圧行為及び医業類似行為には該当しないと解しております。

但し、今後当社の行うリフレクソロジーが上記法律に何らかの形で抵触すると判断された場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品開発と新規参入、競争について

当社の主要事業が属する国内の化粧品市場は既に成熟した市場であり、業界の出荷高は近年横ばいの傾向にあるといわれております。このような中、自然志向、健康志向の高まりに対応すべく、独自の自然志向化粧品、サプリメント等の健康食品の開発・提供をしてきましたが、この分野においても新規参入が増加する傾向にあります。当社では、常に新たな商品の開発による他社との差別化を図り収益の確保を追求して参りますが、類似品の登場などにより当社製品の競争力が低下するような場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社では、競合他社との差別化を図り、一定の知的財産権を確保する措置を講じておりますが、他社による模倣品の販売により当社の商品の市場が侵食されるような場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の開発販売するPB商品は、商標等の他社の知的財産権に抵触しないよう事前に入念な調査を行っておりますが、万が一、他社の知的財産権を侵害し、権利を有する他社がこれを先に発見した場合には、警告を受けるとともに、差止請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。その内容及び結果によっては、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の直営店は、主に百貨店及び専門店を中心に展開して参りました結果、平成21年3月期の化粧品販売事業における百貨店コーナーの売上高は当社全体の68.0%を占めております。当社は今後とも百貨店コーナーでの販路拡大を継続するほか、ショッピングセンター等への出店も積極的に行っておりますが、何らかの事情により、百貨店やショッピングセンター等での販売に変調が見られた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等について

現在、株式会社ワコールホールディングスが筆頭株主として当社の議決権の20.2%を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

当社と株式会社ワコールホールディングスを中心とする企業グループ（ワコールグループ）は、「美しさ」「快適さ」および「健康」を顧客へ提供する経営理念を共有しておりますが、経営そのものは完全に独立しており、当社は独自に事業展開しております。

同社との取引については、当社が運営する新業態型店舗において、ワコールグループの中核企業である株式会社ワコールから一部商品を仕入れております。

人的関係では、同社の法務・コンプライアンス部長が当社の社外監査役に就任しており、当社の取締役会および監査役会等において適宜、助言・提言を受けております。なお、出向者等の受入はありません。

同社による議決権所有割合は、将来的に変動する可能性はありますが、相互の独立性は今後とも十分確保していく方針です。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は前年比1億85百万円(2.1%)減少し84億71百万円となりました。

流動資産

当事業年度末の流動資産は前年比1億16百万円(2.4%)減少し47億58百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金31百万円及び売掛金78百万円減少したためであります。

固定資産

当事業年度末の固定資産は前年比68百万円(1.8%)減少し37億12百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券51百万円増加、保険積立金1億31百万円減少したためであります。

流動負債

当事業年度末の流動負債は前年比86百万円(3.5%)減少し、23億49百万円となりました。

主な要因は、リース債務25百万円増加及び未払法人税等1億18百万円減少したためであります。

固定負債

当事業年度末の固定負債は前年比38百万円(4.6%)増加し、8億59百万円となりました。

主な要因は、リース債務の52百万円増加したためであります。

純資産の部

当事業年度末の純資産の部は前年比1億37百万円(2.5%)減少し、52億61百万円となりました。

主な要因は、当期純利益減少による利益剰余金の減少1億30百万円であります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末62.4%から62.1%となり、1株当たり純資産は前事業年度末1,148円02銭から1,118円88銭となりました。

(2) 経営成績

当社の主力であるハウス オブ ローゼ事業の安定的な成長を図りつつ、リフレクソロジー事業の伸長および新規のカーブス事業等の育成と事業基盤の確立に注力してまいりました。

ハウス オブ ローゼ事業

新規顧客様の固定客化とリピート購入の促進に重点を置き、リピート率の高いスキンケアの販売比率を高め、売上高の増加を図ることに注力してまいりましたが、売上高実績は卸売部門を含め130億65百万円、前期比1.2%の減少という厳しい結果となりました。上期売上高は前年同期比1.0%の微増でしたが、下期以降、急速に販売が低迷、下期売上高は前年同期比3.1%減となり、直営店舗におけるスタッフ効率（販売スタッフ一人あたりの売上高）も減少いたしました。

商品施策につきましては、主力スキンケアラインのリニューアルとして4月に「ミルキュア ピュア」ラインを発売しました。この商品の開発のために提携した北海道の牧場から採れる「ピュア」なミルクから精製された「グラスミルク乳清（ホエイ）」を配合した当ラインは、「肌のうるおい力」をサポートする商品としてご好評をいただき、直営店舗売上高は旧ラインより約26%増加いたしました。また今年2月には、発売以来多くのお客さまからご支持をいただき、商品別ではトップクラスの売上を維持してきたジェル状美容液「パワーサージ ジェルEX」をリニューアル、配合成分である「セラミド」の種類や配合量を増加させることでお肌のバリア機能を一層高め、うるおいに満ちた健康的なお肌に導く商品「パワーサージ ジェルDX」として発売したところ、従来品を上回る高い評価をいただき好調に推移いたしております。

直営店舗の出退店状況につきましては、百貨店コーナー2店舗、専門店ショップ5店舗の合計7店舗を出店いたしました。その一方、一層の効率経営を図る観点から年度末にかけ不採算店舗の積極的な退店を実施、通期で百貨店コーナー4店舗、専門店ショップ9店舗の合計13店舗を退店いたしました。結果として6店舗の純減となり、当期末時点における店舗数は250店舗となりました。

リフレクソロジー事業

例年売上高が減少する冬季に期間限定のメニューを実施、また年間を通じ諸施策を講じたこと等により当事業売上高は11億9百万円、前期比2.8%の増加となりました。ただ当事業につきましても下期以降の急速な景気悪化の影響を受け、上期売上高の前年同期比6.7%増に対し、下期売上高は同1.7%の減少という結果になりました。懸案であるサロンスタッフの充足状況につきましては、積極的な募集を行っているものの全体では未だ不足感が否めない状況となっております。

出退店の状況につきましては、2店舗を新規出店、それに対し2店舗退店したことにより、期初と同数の29店舗となりました。

カーブス事業

米国発祥の女性専用小型フィットネスクラブ「カーブス」のフランチャイジー事業につきましては、当期は新規出店を行わず既存店舗の会員数増加に主眼をおき育成を図ってまいりました。会員数は冬季に若干増加率が低減したものの通期では順調に増加し、結果的には期初計画数を上回り、当期末時点の全店舗合計会員数は約4,650名、期初より約1,220名増加いたしました。当事業の売上高は3億5百万円で前期より64.4%増と大きく伸びました。

以上の結果、第28期当社売上高は150億8百万円（前期比0.3%減）となりました。また、ハウス オブ ローゼ事業における原材料費の高騰や商品リニューアルに伴う旧商品の廃棄等に加え、相対的に原価率の高いリフレクソロジー事業及びカーブス事業の売上シェアの拡大により売上原価率が上昇したことが影響し、営業利益は6億81百万円（前期比22.8%減）、経常利益は6億39百万円（前期比28.6%減）となりました。

さらに、昨年6月に「東京化粧品厚生年金基金」を脱退したことに伴う脱退特別掛金4億54百万円を特別損失処理したことにより、当期純利益は59百万円（前期比88.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資は、新店舗開発に伴うリース資産の取得13百万円及び差入保証金28百万円であり
ます。
なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社ビル (東京都港区)	研修施設その他	353,140	817,500 (689)		1,170,640	114
赤坂東宝ビル研修センター (東京都港区)	同上	65,143	239,309 (215)		304,452	
町田物流センター (東京都町田市)	物流業務施設	79,524	302,800 (1,456)		382,324	22
三鷹物流センター (東京都三鷹市)	倉庫		99,000 (396)		99,000	
厚生施設 (大阪府高槻市他1ヶ所)	社宅	8,471	50,537 (273)		59,009	
保養施設 (東急ハーベスト他4ヶ所)	リゾートホテル施 設	6,816	3,279 (980)		10,096	
その他		9,581	6,779 (263)	57,995	74,355	931

- (注) 1 その他はリース資産(店舗什器)等であります。
2 店舗は賃借により使用しております。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	129,554	179,507	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗内什器	一式	2～3年	322,614	380,073	所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設及び出店計画の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当事業年度末において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 出店計画

店舗名	事業区分	内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	出店予定 年月	売場面積 (㎡)
			総額	既支払額			
稲毛ペリエ	直営	差入保証金	2,900		自己資金	21年9月	26.0
天神ソラリアステージ	直営	差入保証金	4,200		自己資金	21年9月	26.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,703,063	4,703,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	4,703,063	4,703,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	8,000	4,703,063	2,544	934,682	2,544	1,282,222

(注)新株予約権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	15	31	15	6	9,868	9,956	
所有株式数 (単元)		5,724	43	17,323	119	6	23,811	47,026	463
所有株式数 の割合(%)		12.17	0.09	36.84	0.25	0.01	50.64	100.00	

(注) 自己株式264株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコールホールディングス	京都府京都市南区吉祥院中島町29番地	950	20.19
株式会社ローズエージェンシー	東京都港区北青山2丁目9番15号	718	15.28
川原 暢	千葉県市川市	234	4.98
安原 淳子	東京都台東区	132	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	126	2.68
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	126	2.68
ハウスオブローゼ従業員持株会	東京都港区赤坂2丁目21番7号	84	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託 口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	80	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	75	1.60
川上 三郎	埼玉県飯能市	50	1.06
計	-	2,578	54.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,702,400	47,024	同上
単元未満株式	普通株式 463	-	同上
発行済株式総数	4,703,063	-	-
総株主の議決権	-	47,024	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ハウスオブローゼ	東京都港区赤坂2丁目21番7号	200		200	0.0
計	-	200		200	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	264		264	

3 【配当政策】

当社は、業績、経営環境等を総合的に勘案した利益還元を行っていくことを基本方針とし、かつ安定的な配当の継続を図ってまいります。同時に、長期的、安定的な将来の事業展開に備え、財務体質を一層強化するため、内部留保の充実に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき当期におきましては、配当金として1株につき年間普通配当金40円（内中間配当金20円）を実施いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	94,055	20.00
平成21年6月19日 定時株主総会決議	94,055	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(1,510) 1,509	2,000	(1,856) 1,792	1,687	1,663
最低(円)	(1,320) 1,329	1,353	(1,550) 1,500	1,350	1,127

（注）株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第24期は()表示をしており、平成16年12月13日以降平成18年6月23日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、第26期は()表示しております。平成18年5月24日以降平成20年5月21日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年5月22日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,368	1,383	1,430	1,443	1,423	1,440
最低(円)	1,127	1,190	1,301	1,358	1,318	1,320

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		川 原 暢	昭和17年 8 月 6 日生	昭和53年11月 昭和57年 4 月 平成 5 年 9 月 平成20年 6 月	個人商店ハウス オブ ローゼ創業 株式会社ハウス オブ ローゼ設立 代表取締役社長就任 株式会社ハウス オブ ローゼイン ターナショナル代表取締役社長就任 (現任) 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	234
代表取締役 社 長		神 野 晴 年	昭和22年 5 月 5 日生	平成12年 5 月 平成14年 5 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成19年 4 月 平成20年 6 月	(株)三井住友銀行より出向当社業務執 行役員 (株)三井住友銀行退社 当社入社業務執行役員兼直営店本部 長 取締役直営店本部長就任 取締役営業本部長就任 (現任) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	5
取 締 役	管理本部長兼 経営企画室長	桑 野 純 也	昭和28年 4 月15日生	平成16年 9 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	株式会社ワコールより出向当社業務 執行役員兼経営企画室長 株式会社ワコール退社 当社入社業務執行役員兼経営企画室 長 取締役経営企画室長就任 (現任) 取締役管理本部長就任 (現任)	(注) 3	2
取 締 役	経理部長	渡 部 高 生	昭和24年 9 月17日生	昭和52年 3 月 平成元年 9 月 平成 5 年 4 月 平成 9 年 5 月 平成16年 6 月 平成21年 6 月	株式会社メロス化学入社 経理部 当社入社 経理部財務マネジャー 経理部長 業務執行役員経理部長 取締役経理部長就任 (現任)	(注) 2	3
常勤監査役		塩 田 喜 久 雄	昭和23年10月28日生	昭和62年 1 月 平成 6 年10月 平成14年 5 月 平成15年 6 月	当社入社 内部監査室マネジャー 業務改善課シニアマネジャー 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	10
常勤監査役		村 上 敏 夫	昭和24年 9 月 1 日生	平成 4 年 4 月 平成11年 1 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月	当社入社 人事部長 業務執行役員総務部長 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	2
監 査 役		細 谷 仁	昭和21年10月27日生	昭和53年 7 月 平成19年 6 月	公認会計士税理士細谷仁事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監 査 役		河 野 昇 一	昭和27年 2 月26日生	昭和50年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月	株式会社ワコール入社 当社監査役就任(現任) (株)ワコールホールディングス法務・ コンプライアンス部長 (現任) (株)ワコール監査役 (現任)	(注) 5	-
計							263

(注) 1 監査役 細谷 仁氏、河野 昇一氏は、会社法第 2 条16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成21年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成19年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安心して使用できる自然志向の化粧品を提供し、「お客さまに『ありがとう』と言われるような販売をつづける」の社是を掲げ、設立以来企業価値の向上を図ってまいりました。

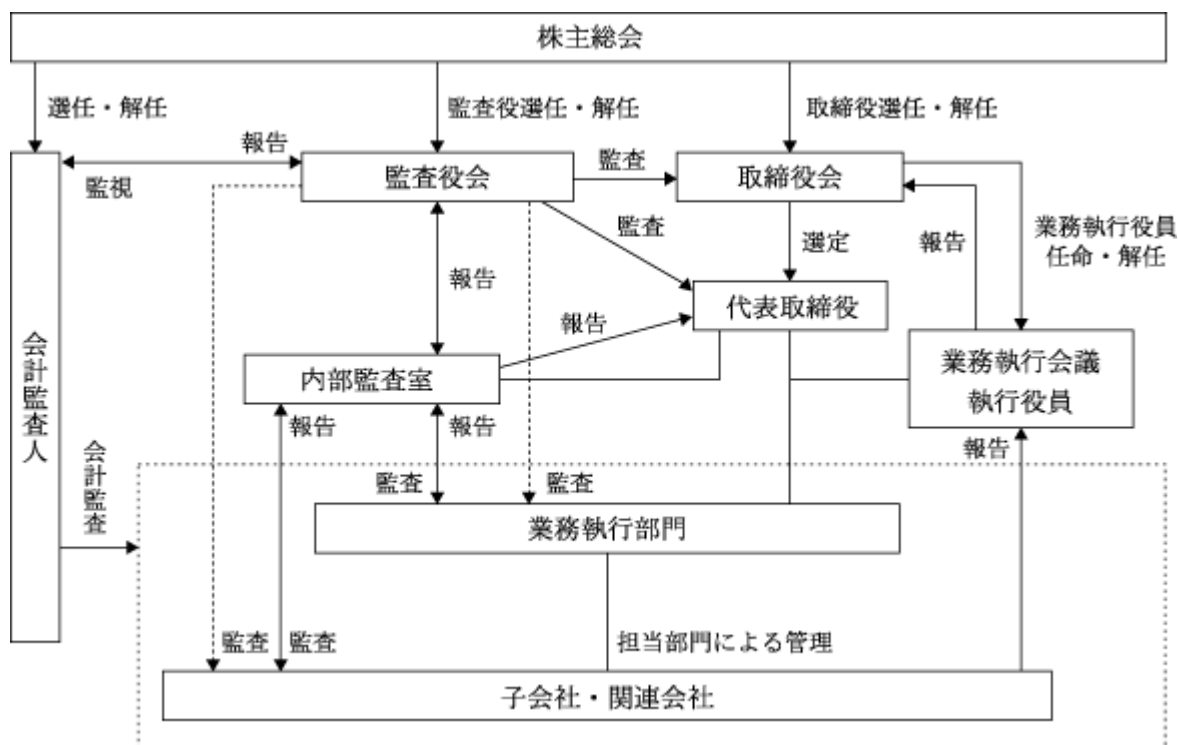
当社は、企業とは株主、顧客をはじめとする様々なステークホルダーに支えられた存在であるが故に、企業経営は公正、公平、透明であり、コンプライアンスを徹底すべきであると考えております。その認識の下、経営環境の変化に即応できるように意思決定の迅速化に努めて、更なる企業価値の継続的な向上を目指します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針及び法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として月1回開催しております。取締役数は、平成20年3月31日現在で4名であり、充分な議論の上に迅速かつ確かな意思決定を行うことができる構成となっております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社の内部統制システムといたしましては、社長直属の内部監査室は、業務執行と経営方針との適合性、経営効率の妥当性の面から、年間計画に基づく定例監査を実施すると共に必要に応じて臨時監査を実施し、規程類の遵守状況や業務の適正性をチェックしております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制としております。各監査役は、取締役会へ出席し、意見陳述を行うほか、毎月1回定時監査役会を開催し、主に適法性を重点として妥当性も含め企業運営および常勤監査役からの業務監査報告内容の協議を行っております。

二. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本監査法人を選任し、監査及び四半期レビュー契約を締結しており、四半期レビュー及び期末の会計監査だけでなく、必要に応じて適宜適切に会計監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。

当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名〕

指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆志
指定有限責任社員 業務執行社員 新居 伸浩

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士 5名 その他 7名

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社の業務組織の適正かつ合理的な運営の維持・推進を目的として、内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は、独立・公正の立場から各部門の業務執行、管理状況について定期的に内部監査を実施し、さらに各担当者からの随時のヒヤリングを通じて、その妥当性及び効率性について、助言、提言を行っております。

当社では内部牽制が機能し、組織が適正かつ合理的に運営される前提として、営業本部において販売統制を行い、また管理本部において事務統制、適時開示等を行うとともに、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程をはじめとする諸規程を整備し、その基準を明確にしてコンプライアンスの遵守を徹底しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は下記のとおりであります。

役員報酬 取締役を支払った報酬 69百万円

監査役を支払った報酬 23百万円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役と当社の間には特別な利害關係はございません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得決議要件

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第26期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第27期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

また、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.84%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.04%
利益剰余金基準	0.16%

会社間項目の除去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,369,795	2,338,038
受取手形	470	-
売掛金	1,020,057	941,326
商品及び製品	1,359,043	1,341,315
前渡金	12,971	10,591
前払費用	1,925	4,025
短期貸付金	-	15,000
繰延税金資産	108,848	112,852
その他	4,070	1,203
貸倒引当金	1,632	5,647
流動資産合計	4,875,549	4,758,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,019,426	¹ 1,006,534
減価償却累計額	466,652	483,856
建物(純額)	552,774	522,677
土地	^{1, 2} 1,520,473	^{1, 2} 1,519,206
リース資産	-	68,296
減価償却累計額	-	10,301
リース資産(純額)	-	57,995
有形固定資産合計	2,073,248	2,099,879
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	2,250	2,000
リース資産	-	16,908
無形固定資産合計	2,692	19,350
投資その他の資産		
投資有価証券	115,052	166,896
関係会社株式	34,730	47,400
関係会社長期貸付金	-	21,670
破産更生債権等	-	15,710
長期前払費用	42,781	24,688
差入保証金	1,054,815	985,799
保険積立金	254,390	123,357
繰延税金資産	203,201	222,556
貸倒引当金	-	14,710
投資その他の資産合計	1,704,971	1,593,368
固定資産合計	3,780,912	3,712,598
資産合計	8,656,461	8,471,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217,199	1,174,746
買掛金	210,938	183,989
1年内返済予定の長期借入金	170,520	267,800
リース債務	-	25,877
未払金	100,825	89,265
未払費用	233,330	221,926
未払法人税等	230,250	111,418
未払消費税等	52,223	44,393
預り金	20,043	20,875
賞与引当金	190,666	199,404
その他	9,944	10,110
流動負債合計	2,435,941	2,349,808
固定負債		
長期借入金	313,880	270,840
リース債務	-	52,770
退職給付引当金	374,240	399,777
役員退職慰労引当金	113,788	117,770
長期預り保証金	14,245	8,732
その他	5,441	9,747
固定負債合計	821,596	859,636
負債合計	3,257,537	3,209,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,501,015	1,170,441
利益剰余金合計	4,220,681	4,090,107
自己株式	203	203
株主資本合計	6,437,382	6,306,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,967	258
土地再評価差額金	1,046,426	1,044,692
評価・換算差額等合計	1,038,459	1,044,950
純資産合計	5,398,923	5,261,857
負債純資産合計	8,656,461	8,471,303

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 15,048,325	1 15,008,584
売上原価		
商品期首たな卸高	1,281,174	1,359,043
当期商品仕入高	3,808,562	3,716,735
他勘定受入高	3 524,240	3 595,468
合計	5,613,978	5,671,248
商品期末たな卸高	1,359,043	1,341,315
売上原価合計	4,254,934	4,329,932
売上総利益	10,793,390	10,678,651
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	3,151,199	3,192,361
荷造運搬費	365,459	360,147
広告宣伝費	397,072	360,596
役員報酬	87,586	92,230
給料及び手当	3,009,247	3,126,812
賞与	387,175	392,574
賞与引当金繰入額	190,666	199,404
退職給付費用	56,249	56,169
役員退職慰労引当金繰入額	11,088	12,590
法定福利及び厚生費	803,251	750,738
旅費及び交通費	110,886	106,583
消耗品費	180,502	188,218
事業所税	8,000	7,200
減価償却費	25,596	35,967
賃借料	516,128	487,819
貸倒引当金繰入額	3,801	18,725
その他	606,189	608,610
販売費及び一般管理費合計	9,910,101	9,996,752
営業利益	883,288	681,899
営業外収益		
受取利息	3,819	3,569
受取配当金	2,743	1,545
不動産賃貸料	5 10,165	5 8,064
業務受託料	2 1,428	2 1,428
保険解約返戻金	14,825	2,245
受取保険金	-	8,009
雑収入	3,510	8,376
営業外収益合計	36,492	33,238
営業外費用		
支払利息	11,324	12,850
不動産賃貸原価	3,067	2,673
リース解約損	-	12,947
上場関連費用	4,000	9,095
保険積立金解約金	5,152	37,736
雑損失	-	12
営業外費用合計	23,544	75,316
経常利益	896,236	639,821

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12,979	9,053
特別利益合計	12,979	9,053
特別損失		
厚生年金基金解約損	-	454,018
適格退職年金解約損	10,698	-
投資有価証券評価損	-	9,581
減損損失	4 8,710	4 8,129
特別損失合計	19,408	471,730
税引前当期純利益	889,807	177,144
法人税、住民税及び事業税	421,176	115,985
過年度法人税等	-	19,625
法人税等調整額	25,977	17,737
法人税等合計	395,198	117,873
当期純利益	494,608	59,271

【株主資本等変動計算書】

千円

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	934,682	934,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計		
前期末残高	1,282,222	1,282,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	119,666	119,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,400,000	2,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,600,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,382,761	1,501,015
当期変動額		
剰余金の配当	176,354	188,111
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	494,608	59,271
土地再評価差額金の取崩	-	1,734
当期変動額合計	118,253	330,574
当期末残高	1,501,015	1,170,441
利益剰余金合計		
前期末残高	3,902,428	4,220,681
当期変動額		
剰余金の配当	176,354	188,111
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	494,608	59,271
土地再評価差額金の取崩	-	1,734
当期変動額合計	318,253	130,574

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	4,220,681	4,090,107
自己株式		
前期末残高	203	203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203	203
株主資本合計		
前期末残高	6,119,128	6,437,382
当期変動額		
剰余金の配当	176,354	188,111
当期純利益	494,608	59,271
土地再評価差額金の取崩	-	1,734
当期変動額合計	318,253	130,574
当期末残高	6,437,382	6,306,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,781	7,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,814	8,225
当期変動額合計	25,814	8,225
当期末残高	7,967	258
土地再評価差額金		
前期末残高	1,026,694	1,046,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,731	1,734
当期変動額合計	19,731	1,734
当期末残高	1,046,426	1,044,692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	992,913	1,038,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,545	6,491
当期変動額合計	45,545	6,491
当期末残高	1,038,459	1,044,950
純資産合計		
前期末残高	5,126,215	5,398,923
当期変動額		
剰余金の配当	176,354	188,111
当期純利益	494,608	59,271
土地再評価差額金の取崩	-	1,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,545	6,491
当期変動額合計	272,707	137,066
当期末残高	5,398,923	5,261,857

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	889,807	177,144
減価償却費	27,594	37,572
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,843	8,737
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10,600	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	25,752	25,536
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,088	3,982
貸倒引当金の増減額 (は減少)	803	18,725
投資有価証券評価損益 (は益)	-	9,581
受取利息及び受取配当金	6,562	5,114
支払利息	11,324	12,850
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	12,979	9,053
減損損失	8,710	8,129
厚生年金基金解約損	-	454,018
売上債権の増減額 (は増加)	32,652	79,201
たな卸資産の増減額 (は増加)	77,868	17,728
仕入債務の増減額 (は減少)	2,136	69,401
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,688	3,418
未払費用の増減額 (は減少)	7,892	11,403
その他の流動資産の増減額 (は増加)	9,985	3,148
その他の流動負債の増減額 (は減少)	27,354	10,440
その他の固定資産の増減額 (は増加)	19,542	133,666
その他の固定負債の増減額 (は減少)	3,268	3,823
小計	781,664	877,367
利息及び配当金の受取額	5,509	4,293
利息の支払額	11,324	12,850
厚生年金基金解約金の支払額	-	454,018
法人税等の支払額	433,833	253,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,016	161,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,630,000	980,000
定期預金の払戻による収入	1,630,000	1,180,000
有形固定資産の売却による収入	-	7,105
投資有価証券の取得による支出	59,742	103,669
投資有価証券の売却による収入	27,819	40,779
関係会社株式の取得による支出	-	16,000
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	-	33,329
差入保証金の差入による支出	88,559	28,328
差入保証金の回収による収入	83,358	97,344
預り保証金の返還による支出	-	5,513
預り保証金の受入による収入	6,432	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,691	155,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	750,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000	750,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	209,860	245,760
リース債務の返済による支出	-	13,979
配当金の支払額	176,354	188,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,214	147,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,109	168,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,064,686	1,189,795
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,795	1,358,038

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの・総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの・同左 時価のないもの・同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法(金利スワップの特例処理を採用しております。)	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法によっております。	移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年 (2) 無形固定資産...定額法 (3) 長期前払費用...定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)...同左 (3) 長期前払費用...同左 (4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌期一括で費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定を持って有効性の判定に代えております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資(取得日から3カ月以内に満期又は償還期限の到来するもの)からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に57,995千円、無形固定資産に16,908千円計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>365,558千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>817,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,183,058千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>112,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>182,500千円</td></tr> </table> <p>2 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、ならびに第5号に定める鑑定評価に基づき、時点修正等の合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	建物	365,558千円	土地	817,500千円	計	1,183,058千円	1年以内返済予定長期借入金	70,000千円	長期借入金	112,500千円	計	182,500千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>353,140千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>817,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,170,640千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>42,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112,500千円</td></tr> </table> <p>2 土地再評価 同左</p>	建物	353,140千円	土地	817,500千円	計	1,170,640千円	1年以内返済予定長期借入金	70,000千円	長期借入金	42,500千円	計	112,500千円
建物	365,558千円																								
土地	817,500千円																								
計	1,183,058千円																								
1年以内返済予定長期借入金	70,000千円																								
長期借入金	112,500千円																								
計	182,500千円																								
建物	353,140千円																								
土地	817,500千円																								
計	1,170,640千円																								
1年以内返済予定長期借入金	70,000千円																								
長期借入金	42,500千円																								
計	112,500千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1 卸売上高1,093,860千円が含まれています。</p> <p>2 全額関係会社からのものであります。</p> <p>3 リフレクソロジー事業及びカーブス事業にかかる販売費及び一般管理費(人件費)の受入であります。</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗(6店舗)</td><td>リース資産</td><td>東京都他</td><td>8,710千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,710千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5</p>	用途	種類	場所	金額	直営店舗(6店舗)	リース資産	東京都他	8,710千円	<p>1 卸売上高1,104,380千円が含まれています。</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗(3店舗)</td><td>リース資産</td><td>東京都他</td><td>8,129千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,129千円(リース資産)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能額はリース資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>営業外収益の不動産賃貸料8,064千円の内3,336千円は、関係会社との取引により発生した収益であります。</p>	用途	種類	場所	金額	直営店舗(3店舗)	リース資産	東京都他	8,129千円
用途	種類	場所	金額														
直営店舗(6店舗)	リース資産	東京都他	8,710千円														
用途	種類	場所	金額														
直営店舗(3店舗)	リース資産	東京都他	8,129千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063			4,703,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264			264

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	82,298	17.50	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,055	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,703,063			4,703,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264			264

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	94,055	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	94,055	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,055	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,369,795千円	現金及び預金勘定 2,338,038千円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金 1,180,000千円	預入れ期間が3カ月を超える 定期預金 980,000千円
現金及び現金同等物 1,189,795千円	現金及び現金同等物 1,358,038千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗内什器及び本社什器であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,430,924</td> <td>695,189</td> <td>5,441</td> <td>730,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>219,964</td> <td>118,010</td> <td></td> <td>101,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650,889</td> <td>813,199</td> <td>5,441</td> <td>832,247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,430,924	695,189	5,441	730,294	その他	219,964	118,010		101,953	合計	1,650,889	813,199	5,441	832,247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,373,319</td> <td>906,532</td> <td>9,747</td> <td>457,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222,549</td> <td>162,046</td> <td></td> <td>60,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595,869</td> <td>1,068,579</td> <td>9,747</td> <td>517,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,373,319	906,532	9,747	457,039	その他	222,549	162,046		60,502	合計	1,595,869	1,068,579	9,747	517,542
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
器具備品	1,430,924	695,189	5,441	730,294																																					
その他	219,964	118,010		101,953																																					
合計	1,650,889	813,199	5,441	832,247																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
器具備品	1,373,319	906,532	9,747	457,039																																					
その他	222,549	162,046		60,502																																					
合計	1,595,869	1,068,579	9,747	517,542																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 401,888千円 1年超 451,002千円 合計 852,891千円 リース資産減損勘定の残高 5,441千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,373,319</td> <td>906,532</td> <td>9,747</td> <td>457,039</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222,549</td> <td>162,046</td> <td></td> <td>60,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595,869</td> <td>1,068,579</td> <td>9,747</td> <td>517,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	1,373,319	906,532	9,747	457,039	その他	222,549	162,046		60,502	合計	1,595,869	1,068,579	9,747	517,542																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
器具備品	1,373,319	906,532	9,747	457,039																																					
その他	222,549	162,046		60,502																																					
合計	1,595,869	1,068,579	9,747	517,542																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 478,963千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,268千円 減価償却費相当額 458,730千円 支払利息相当額 25,551千円 減損損失 8,710千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 344,177千円 1年超 215,403千円 合計 559,580千円 リース資産減損勘定の残高 9,747千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 452,168千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,092千円 減価償却費相当額 434,404千円 支払利息相当額 21,716千円 減損損失 8,129千円																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,040	106,508	18,468
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	88,040	106,508	18,468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,329	5,841	2,488
	(2) 債券			
	(3) その他	10,000	7,433	2,567
	小計	18,329	13,274	5,055
合計		106,369	119,782	13,412

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

	金額(千円)
売却額	27,819
売却益の合計額	12,979

3 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,000	99,300	700
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	100,000	99,300	700
合計		100,000	99,300	700

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,766	23,053	4,287
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,766	23,053	4,287
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,426	41,703	4,722
	(2) 債券			
	(3) その他	3,539	3,539	
	小計	49,965	45,242	4,722
合計		68,731	68,296	435

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,581千円を計上しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

	金額(千円)
売却額	40,779
売却益の合計額	9,053

4 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			100,000	
(3) その他				
合計			100,000	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引に関する取り組み方針 原則として対象となる資産および負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し、効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の内容および取引の利用目的 具体的には、金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金に係る金利変動リスクを回避するために、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的とするデリバティブ取引は行いません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、信用リスクほとんどないものと認識しております。 一方、市場リスクについては、金利スワップ取引は金利リスクの回避のために行っているため重要な意味をもちません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は「職務権限規定」に基づき、決裁権限者の承認を得ており、実行と管理は経理部によって行われております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり、実際の受払金額を表わすものではないため、デリバティブ取引のリスク量そのものを示すものではありません。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月31日現在）

期末残高がないため、記載する事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。従来、退職一時金制度と適格年金制度を併用しておりましたが、平成20年3月31日に適格退職年金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 49,942百万円 年金財政計算上の給付債務の額 51,595百万円 差引額 1,653百万円</p> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在) 5.489%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,421百万円及び剰余金6,768百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	378,907千円	460,609千円
(1) 退職給付引当金	374,240 "	399,777 "
(2) 未認識数理計算上の差異	4,666 "	60,831 "

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付費用	56,249千円	56,169千円
(1) 勤務費用	44,217 "	43,924 "
(2) 利息費用	7,955 "	7,578 "
(3) 期待運用収益(減算)	667 "	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,744 "	4,666 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期一括処理)	1年(翌期一括処理)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	77,410千円	80,958千円
退職給付引当金	151,941 "	162,309 "
役員退職慰労引当金	46,197 "	47,814 "
未払事業税	19,687 "	11,043 "
電話加入権評価損	10,564 "	10,564 "
その他有価証券評価差額金		176 "
その他	22,257 "	44,251 "
繰延税金資産小計	328,059 "	357,118 "
評価性引当額	10,564 "	21,709 "
繰延税金資産合計	317,495 "	335,409 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,445 "	
繰延税金負債合計	5,445 "	
繰延税金資産の純額	312,049 "	335,409 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.2%
住民税均等割	3.9%	19.7%
その他	0.4%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	66.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	辻本妙子 (川原暢の妹)	-	-	-	なし	-	-	当社商品の販売 (注)	9,803	売掛金	1,135

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

役員及びその近親者との取引条件は、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	辻本妙子	-	-	小売業	なし	川原 暢の妹	当社商品の販売	10,533	売掛金	1,587

(注) 1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148.02円	1,118.88円
1株当たり当期純利益	105.17円	12.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	494,608	59,271
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,608	59,271
普通株式に帰属しない金額の内訳		
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
厚生年金基金脱退 当社が加入している東京化粧品厚生年金基金の脱退が、同基金の平成20年6月11日の理事会及び代議員会で承認されました。これにより脱退に伴う特別掛金454,018千円が発生します。この特別掛金を平成20年6月に特別損失計上いたします。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミルボン	10,890	22,923
タビオ(株)	14,400	12,096
玉の肌石鹸(株)	50,000	10,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	6,138
(株)松屋	2,395	3,635
(株)エイチ・ツー・オーリテイリング	4,202	2,370
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,880
(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,396	1,057
(株)高島屋	1,731	978
(株)J.フロントリテイリング	2,622	891
(株)井筒屋	18,716	879
(株)丸栄	3,000	507
計	121,155	63,357

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第14回三井住友銀行劣後特約付債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DWS地球温暖化対策関連投信	1,000	3,539
計	1,000	3,539

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,019,426		12,892	1,006,534	483,856	24,258	522,677
土地	1,520,473		1,266	1,519,206			1,519,206
リース資産		68,296		68,296	10,301	10,301	57,995
有形固定資産計	2,539,900	68,296	14,159	2,594,037	494,158	34,560	2,099,879
無形固定資産							
借地権	442			442			442
商標権	2,500			2,500	500	250	2,000
リース資産		19,920		19,920	3,012	3,012	16,908
無形固定資産計	2,942	19,920		22,862	3,512	3,262	19,350
長期前払費用	66,453		12,500	53,953	29,265	18,093	24,688
繰延資産							

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			1.42	
一年以内に返済予定の長期借入金	170,520	267,800	2.49	
一年以内に返済予定のリース債務		25,877		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	313,880	270,840	2.49	平成22年4月～ 平成25年1月
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)		52,770		平成22年4月～ 平成25年10月
その他有利子負債				
合計	484,400	617,288		

- (注) 1 平均利率は、期中平均利率であります。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	207,920	45,720	17,200	
リース債務	25,877	16,441	7,497	2,953

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,632	20,358		1,632	20,358
賞与引当金	190,666	199,404	190,666		199,404
役員退職慰労引当金	113,788	11,948	7,966		117,770

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		10,479
銀行預金	当座預金	561,102
	普通預金	786,456
	定期預金	980,000
	小計	2,327,559
合計		2,338,038

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高島屋	81,298
(株)そごう	43,941
(株)伊勢丹	39,151
(株)三越	38,684
(株)大丸	38,539
その他	699,711
合計	941,326

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,020,057	15,759,013	15,837,744	941,326	94.39	22.71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
スキンケア化粧品	356,685
メイクアップ化粧品	140,256
ヘアケア・ボディ・バスプロダクツ	516,384
化粧雑貨品	236,136
健康食品・その他	91,852
合計	1,341,315

固定資産

1) 差入保証金

区分	金額(千円)
出店保証金	955,071
事務所敷金	17,770
その他	12,958
合計	985,799

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東洋ビューティーサプライ	127,809
(株)ビーエス・ラボ	113,373
(株)コスモビューティー	83,246
ニコスタービューテック(株)	78,789
(株)ファインケメティックス	76,433
その他	695,094
合計	1,174,746

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	512,119
5月	288,617
6月	201,000
7月	173,009
合計	1,174,746

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
-----	--------

(株)東洋ビューティサプライ

33,707

(株)コスモビューティー

20,487

タビオ(株)

12,235

油化産業(株)

11,283

(株)パシフィックプロダクツ

10,767

その他	95,507
合計	183,989

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	105,740
みずほ信託銀行(株)	60,400
(株)東京都民銀行	41,200
日本生命保険(相)	28,500
(株)三井住友銀行	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	15,000
合計	270,840

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,776,147	3,708,455	4,047,513	3,476,468
税引前四半期 純利益金額 (千円)	350,159	211,862	290,582	24,859
四半期 純利益金額 (千円)	217,462	110,776	155,817	10,140
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	46.24	23.56	33.13	2.16

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、自社商品を年1回下記基準により贈呈する。 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上保有する株主に対し、市価1万円相当、100株以上1,000株未満保有する株主に対し、市価3,000円相当の自社商品を6月下旬に発送いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年6月23日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第28期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月13日関東財務局長に提出
第28期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月14日関東財務局長に提出
第28期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 確認書

第28期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月13日関東財務局長に提出
第28期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月14日関東財務局長に提出
第28期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月11日に東京化粧品厚生年金基金からの脱退の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社ハウス オブ ローゼ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウス オブ ローゼの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハウス オブ ローゼの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハウス オブ ローゼの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハウス オブ ローゼが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。